



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月10日

上場会社名 株式会社 ムサシ 上場取引所 東
 コード番号 7521 URL <http://www.musashinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 雅孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 村田 進 TEL 03-3546-7710
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年12月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	17,109	3.2	526	150.8	590	62.0	374	51.3
27年3月期第2四半期	16,584	△9.2	210	△78.4	364	△63.8	247	△56.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 414百万円 (40.1%) 27年3月期第2四半期 295百万円 (△60.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	50.32	—
27年3月期第2四半期	33.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	40,095	26,181	65.3
27年3月期	41,506	25,915	62.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 26,181百万円 27年3月期 25,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,650	△4.3	1,017	△28.4	1,103	△33.6	692	△36.9	92.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	7,950,000株	27年3月期	7,950,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	506,463株	27年3月期	506,447株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	7,443,548株	27年3月期2Q	7,443,587株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速影響が一部に見られるものの、輸出企業を中心とする企業業績の改善により設備投資需要が好転し、個人消費も底堅い動きを示すなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、非破壊検査機材の販売が若干伸び悩みましたが、スキャナー等の電子化機器の販売が伸びました。また、文書のデジタル化事業については、採算性重視で案件の選別受注を進める中、民間企業からの受注が着実に拡大し、全体的に概ね順調に推移いたしました。

印刷システム機材は、印刷材料の販売は概ね順調でしたが、機器の販売については低価格機種の販売が中心となった影響で若干低調に推移いたしました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、金融機関向け貨幣処理機器の更新の遅れと、セキュリティ機器の商談遅延の影響により低調に推移いたしました。

選挙システム機材は、統一地方選挙向けや各地方選挙向けに投票用紙交付機や読み取り分類機などの機器やシステムの販売が好調に推移いたしました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、紙器用板紙の販売は堅調だったものの、印刷用紙と感光材料包装紙の販売が落ち込んだため低調に推移いたしました。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高171億9百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益5億26百万円（前年同四半期比150.8%増）、経常利益5億90百万円（前年同四半期比62.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億74百万円（前年同四半期比51.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は298億15百万円となり、前連結会計年度末より14億87百万円減少いたしました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（13億19百万円）及び流動資産の「その他」の減少（1億97百万円）、増加の主な要因は、現金及び預金の増加（61百万円）であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は102億80百万円となり、前連結会計年度末より76百万円増加いたしました。増加の主な要因は、有形固定資産の増加（55百万円）及び退職給付に係る資産の増加（23百万円）であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は116億8百万円となり、前連結会計年度末より17億7百万円減少いたしました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（13億84百万円）、未払法人税等の減少（77百万円）及び流動負債の「その他」の減少（2億30百万円）であります。

(固定負債)

当第2連結会計期間末の固定負債の残高は23億6百万円となり、前連結会計年度末より31百万円増加いたしました。増加の主な要因は、役員退職慰労引当金の増加（19百万円）及び固定負債の「その他」の増加（10百万円）であります。

(純資産)

当第2連結会計期間末の純資産の残高は261億81百万円となり、前連結会計年度末より2億65百万円増加いたしました。増加の要因は、当期純利益3億74百万円及びその他包括利益の増加（39百万円）、減少の要因は、剰余金の配当1億48百万円であります。

この結果、自己資本比率は65.3%（前連結会計年度末は62.4%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、169億67百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3億90百万円となりました。(前年同期は4億3百万円の資金使用)

これは、税金等調整前四半期純利益5億90百万円、減価償却費1億59百万円、売上債権の減少13億19百万円等の収入要因がありましたが、仕入債務の減少13億84百万円、法人税等の支払額2億38百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億78百万円となりました。(前年同期は7億61百万円の資金獲得)

これは、有形固定資産の取得・売却等による支出(純額)1億52百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億50百万円となりました。(前年同期は75百万円の資金使用)

これは、配当金の支払1億48百万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績を踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成27年11月10日)公表いたしました「第2四半期業績予想と実績値の差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,795	17,857
受取手形及び売掛金	10,528	9,208
商品及び製品	1,653	1,678
仕掛品	62	61
原材料及び貯蔵品	664	605
その他	622	425
貸倒引当金	△24	△21
流動資産合計	31,302	29,815
固定資産		
有形固定資産	3,404	3,459
無形固定資産	198	192
投資その他の資産	6,600	6,627
固定資産合計	10,203	10,280
資産合計	41,506	40,095
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,265	6,880
短期借入金	3,521	3,521
未払法人税等	299	222
賞与引当金	369	353
その他	860	630
流動負債合計	13,316	11,608
固定負債		
退職給付に係る負債	187	189
役員退職慰労引当金	1,025	1,044
その他	1,061	1,072
固定負債合計	2,274	2,306
負債合計	15,590	13,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	22,638	22,863
自己株式	△576	△576
株主資本合計	25,275	25,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	525
退職給付に係る調整累計額	145	155
その他の包括利益累計額合計	640	680
純資産合計	25,915	26,181
負債純資産合計	41,506	40,095

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	16,584	17,109
売上原価	13,238	13,485
売上総利益	3,346	3,624
販売費及び一般管理費	3,136	3,097
営業利益	210	526
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	27	30
持分法による投資利益	5	2
貸倒引当金戻入額	2	2
保険解約返戻金	28	5
受取補償金	83	—
その他	8	22
営業外収益合計	174	81
営業外費用		
支払利息	18	17
その他	1	0
営業外費用合計	20	18
経常利益	364	590
特別利益		
有形固定資産売却益	121	—
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	122	—
税金等調整前四半期純利益	487	590
法人税、住民税及び事業税	28	199
法人税等調整額	211	17
法人税等合計	239	216
四半期純利益	247	374
親会社株主に帰属する四半期純利益	247	374

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	247	374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	29
退職給付に係る調整額	16	9
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	48	39
四半期包括利益	295	414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295	414

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	487	590
減価償却費	149	159
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
固定資産除却損	0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△15
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△11	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△34	△9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	42	19
受取利息及び受取配当金	△45	△48
支払利息	18	17
為替差損益(△は益)	0	△0
持分法による投資損益(△は益)	△5	△2
有形固定資産売却損益(△は益)	△121	—
売上債権の増減額(△は増加)	302	1,319
たな卸資産の増減額(△は増加)	13	34
その他の流動資産の増減額(△は増加)	91	97
仕入債務の増減額(△は減少)	△892	△1,384
未払金の増減額(△は減少)	△280	△14
その他の流動負債の増減額(△は減少)	47	△184
その他	11	22
小計	△249	598
利息及び配当金の受取額	45	48
利息の支払額	△18	△18
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△181	△238
営業活動によるキャッシュ・フロー	△403	390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△100
定期預金の払戻による収入	700	100
有形固定資産の取得による支出	△98	△155
有形固定資産の売却による収入	449	3
無形固定資産の取得による支出	△23	△17
投資有価証券の取得による支出	△14	△5
投資有価証券の売却による収入	14	—
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	1	0
その他	33	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	761	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△75	△148
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75	△150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	282	61
現金及び現金同等物の期首残高	15,149	16,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,431	16,967

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,248	1,952	3,279	104	16,584	—	16,584
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	10	—	128	139	△139	—
計	11,249	1,962	3,279	233	16,723	△139	16,584
セグメント利益又は損 失(△)	202	△44	△9	58	208	1	210

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,309	2,901	2,790	108	17,109	—	17,109
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1	26	—	125	153	△153	—
計	11,310	2,928	2,790	233	17,263	△153	17,109
セグメント利益	17	445	0	61	525	1	526

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。